

議会活動

◇2022年12月定例議会で質問しました。

【1】電気料金・ガソリン等価格高騰の影響について

- 1 宇和島市の負担は如何ほど増大するか
- 2 市民向けの支援はどのようにされるか
- 3 それぞれ総額でいくらくと見積もるか

【2】伊達博物館改築事業について

- 1 収入予測、経済効果予測は進んだか

例えば5万人来て、1人1万円使って(使う)ことはありませんけれども(この)宇和島に落ちるお金は5億円です。粗利率2割として、1億円です。そうイメージしてください。

【質問】5万人の来場者があるとして、現計画では駐車場に何台車を置けるか。なぜ駐車場があの台数でとごめられているかという点、実は設計者は、この伊達博物館の集客能力というのは5万人ではないと想定していると思えるが。

【答弁】教育長 設計段階で何人を想定していたか、私自身、ちょっと頭の中に今入っていない。

- 2 管理運営の費用の推計は進んだか

【質問】今の伊達博物館、管理運営年間およそ8000万円、新しい伊達博物館2フロアになったら、多分この倍近くかかるということについて、思います。およそ1億5000万円。収入は1800万円。1億3000万円の赤字です。これをどうするかという問いです。

この赤字について、何らかの形で国から仕送りはあるか。

【答弁】教育長 支援はありません。

- 3 建設整備費の増大はどのようにみているか

【質問】各地の施設で建設整備費の増大がニュースになっている。例えば、大阪万博の施設の建設費は想定時の倍になって、中身を見直すことによって半分を抑えなければならぬ状況にあるとか報じられているように、いろいろな工夫をされているようですが、宇和島の新伊達博物館の建設整備費の増大は、どれほど収まると想定されているか。

【答弁】教育部長 今日この場で明確な数字を示すことは、控えたい。

【質問】整備費の増大がいくらまでならこの投資は行われるのか。

【答弁】教育部長 さすがに倍額というところは、想定しておりませんし、実際にそういう数字になれば、見直す部分というのは出てくる

◇2023年3月定例議会で質問しました。

【1】原子力活用について

【質問】日本は、エネルギーの多くを輸入しています。ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰と、天安に見舞われており、エネルギー価格は高騰している。まさに、電気料金、燃料価格の高騰は私達の生活を直撃しているといえる。また、企業活動にも多大な影響をしている。

一方で、いわゆる再生可能エネルギーで発電される電力が増えると、現行の再生エネルギー付加金制度では、太陽光発電等が増えれば増えるほど、電気料金が高くなる。再生エネルギーの総額は、昨年度で3兆8千億円に昇り、消費税に換算すると2%に当たる。これを負担しているのは、企業や団体であり、家計である。

- 1 改めて、市長に原子力活用についての考えを聞く

【主張】自前でエネルギーを確保することは、安全保障の基本であります。資源の乏しい我が国が、多様なエネルギー源をバランス良く組み合わせ、とれかがなくなっても代替できる「エネルギーミックス」を考えておかなければ成らない。その中で、短中期的に原子力発電を除外することは賢明とは思えない。

そもそも、施設の安全神話が在ること自体がおかしいことで、100%安全という神話があったのは、日本だけだ。事故が起これば、これを前提にして対策を取るべきで、それは当たり前のことである。一次産業を基幹産業とする当地は、それを踏まえた上で、原子力発電施設との共存を図るべきと思う。

【2】伊達博物館改築事業について

- 1 現段階で、収入予測をどう立てているか
- 2 伊達博物館改築の経済効果はまとめたか
- 3 開館後、管理運営にかかる費用の積算は進んだか
- 4 建材・労賃の上昇が続いていますが、建設整備費の増大はどのようにみているか
- 5 この大きな投資の効果をどうみているか

【3】老朽化が進む公共施設やインフラの維持・更新について

【質問】2017年6月に発表された宇和島市公共施設等総合管理計画から数字を引くと、今後40年間の平均年間更新費は、過去5年間の平均更新費の約4.0倍となるとされている。過去5年平均の公共施設等更新等費用実績は、既存更新分及び新規整備分26.8億円です。

どうと考える。

【3】ゴミ減量への取組について

- 1 一人当たり排出ゴミ量は減少しているか

- 2 半透明ゴミ袋による有料化の効果をさらにどう上げるか

【質問】ゴミを減らすことによって宇和島市の財政が楽になる。宇和島市の財政が楽になったら、ほかの環境問題に取り組みようなこともできると投げかけをした「半透明ゴミ袋でのゴミ処理の有料化」であった。一時的にとても効果が上がって減ったというが、さらにどう減量するか。

【答弁】市民環境部長 今後は分別への取組に今以上に協力を得られるよう、数値を表示した啓発とか、意識づけに傾注していきたいと考える。

- 3 「燃やすゴミ」を「燃えるゴミ」、「燃やさないゴミ」を「燃えないゴミ」に変えたのはどういう考えによるのか

【答弁】市民環境部長 合併前に実施されたもので、現在、正確な記録が残っていない。

- 4 更に工夫してゴミ減量を進め、財政改善を進めたいが、市はどう動くか問う

【4】節電への取組について

- 1 市施設の照明のLED化の進捗について問う

- 2 LED化についての市の方針と具体的方策を問う

【5】種々の地元調達を進めて、歳出の経済効果を最大化して欲しい

- 1 地元調達に抑制的に働く事由とその法的な根拠はなんとするか

- 2 LED灯体の地元調達はできないか

【6】運動部活等の地域移行にあたって

- 1 宇和島には、受け皿があるか

- 2 受け皿として適当かどうかの判断は、どこがどう行うのか

【7】1校1プールを止めて、他へ資金投入を

【質問】1校1プールをやめて、ほかへ資金投入をしてはどうか。つまり1校1プールというのは無駄遣いだと私は考えている。施設整備

今後40年の年更新費用は、106.3億円試算されている。

- 1 この避けて通れない課題にどう取り組むか

【主張】改めて、人口が減ることを前提にして、この宇和島をどうしていくのかは大きな課題である。

例えば、畑枝川の明渠化・市立宇和島病院の新エネルギー棟の建設、伊達博物館の建て替えに使う、都市再生整備計画事業は、都市機能を集約してコンパクトシティの推進(行政サービスを持続可能なものとするための計画など)地域資源の活用に関する計画を支援対象としている。大きく発想を変えて、地域の機能をいかに集約していくことを考えなければならぬと考える。

【4】産業を創る・商工業者支援について

- 1 商工業者支援についてプランはあるか

【質問】施政方針の中で、商工業者支援に直接触れているのは、5ページの2行である。

「商工業につきましては、引き続き、各種補助制度により中小事業者の人材育成などを応援して参ります。」とのこと。支援の必要性はどうか考えるか。具体的な支援を考えていないのか。

【主張】事業継承について支援が必要ではないか。

【5】人口減少対策について

- 1 出生数減を如何に緩めるか。令和5年に新しく取り組むことは

【質問】日本では、未婚者はほとんど子どもを持たない。日本の少子化対策が空回りした原因は、未婚化を問題にしなかったこと、そして、経済的な問題を軽視したことはないかと思われる。

そのことを直視し、政策の大転換を図るべきではないか。

【答弁】保健福祉部長 結婚支援事業に力を入れたい。

- 2 人口減少は不可避。人口減少社会で社会をどう機能させていくかを考えるべきでは

- 3 子育て支援策は、結婚したいのにできない人や、希望する子ども数を持たない人には届かない

- 4 ペアレントクラシー化を宇和島は止める政策を採って欲しい

【質問】ペアレントクラシー化とは、親の考え方や収入、お金を何に使うかということによって子どもの将来が変わってしまうということだ。自治体の考え方やお金の使い方で宇和島の子どものたちの人生が

の面、経費面の質問もしてきた。どれだけ管理費がかかるか、水道代も含めて、どれだけかかるかという話もしてきた。

けれども宇和島は、平成30年7月豪雨があったにもかかわらず、岩松小学校と城南中学校のプールを1年遅れにはなったが同規模で整備をした。私にはとても違和感があった。いや、時代はそんな時代じゃないと、資料を示してお伝えをしたつもりだ。

当時は先進的な自治体が、学校プールの集約あるいは既存の公設のプール利用というような方針を示して、あくまでもこれは先進事例だという捉え方が正しかったのかもしれない。しかし、この7月に全国の1738市区町村教育委員会にアンケートを取った結果を見ると、3割が拠点校あるいは民間施設を利用しようというふうな回答をしている。

水泳の指導力も、学校の先生方に無理をお願いするよりも、スイミングのコーチのほうに上手に教えられるとも伝えた。宇和島市の考えは、いまだに変わってないか？

【答弁】金瀬教育長 学校の立地条件や学校の統廃合、施設側の利用状況によって、敷地外のプールの利用も視野に入れながら、今後は建設が必要となった時期に、個別の状況を見極めながら検討したい。

- 2 全国の3割の自治体は、拠点校・公設プール・民間プールを使うとしているが

【質問】全国の3割の自治体、内訳は10.8%の自治体は、一部の学校を拠点校として、プールの建て替えは長寿命化改修を実施し周辺の複数校が利用する。拠点校以外のプールは廃止するという考え。そして17.1%の自治体は、学校のプールは基本的に廃止し、水泳の授業は自治体の所有するプールや民間事業者のプールを使って実施すると回答している。

合計で3割ちょっと切れるが、拠点校・公設プール・民間プールを使うという回答をしている。改めて早期にプールの集約あるいは外部プールの活用の御検討をいただきたいが。

【答弁】金瀬教育長 今後の検討の中で、選択肢の一つであるということには考えている。

【主張】人口減を考えるまでも無く、宇和島は無駄遣いなるべく抑えていかなければならない自治体である。1校1プールにこだわることが無駄遣いではないか、既存施設の運用やあるいは民間施設の利用でお金を有効に使うべく意識を持って欲しい。検討機関を早期に立ち上げてはどうか。

変わってしまったと言ったことがあってはならない。政策転換、新しい政策への取組を願うが。

【答弁】市長 伊達博物館のそれはやっぱりちよっと別の話として考えて行かなければならない大きな課題であると認識している。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

宇和島市議会の議会の模様は、YouTubeやインターネット放送生放送があります。また、議事録も公開(公開までタイムラグがありますが)されています。どうぞご覧になってください。

